

発行所
読売新聞大阪本社
大阪市北区野崎町5-9
郵便番号 530-8561
電話(06)361-1111

苛酷する大地 中国環境報告 PART 3

① 環境教育



中国が抱える様々な環境問題の現状と課題について、これまで第一部と第二部で多角的に紹介してきた。第三部では環境改善に向けた中国の具体的な取り組みや、日本などの国際協力のある方を中心に報告する。



環境保護の願いを込めて建てた環境園内の塔の前で、子供たちに自然の大切さを教える谷成氏(正面男性)＝山東省威海市で平博之撮影

民間にも普及活動の芽

「青い空 青い海 わが威る。同省内でホテルやレストランはきれいな都市 わが古里ランなどを手広く経営している谷会長が、約一千万円(一〇〇〇万円)を投じて、八年つて「威海衛」と呼ばれた山前に建設した。市から提供された土地や全国からの募金も並みを見渡す丘の中腹にある公園「中華環境園」で、環境保護の普及活動を進めている。

「環境保護を進めるには、汚染防止装置や新技術の導入に、国民一人ひとりが、担う若者を育てなければ。」

谷会長が一九八一年に緑色協同会を作り、それを実践する公園を建設したのも、そんな焦りにも似た思いからだった。

公園はだれでも無料で利用できる。日本では、環境を守ろうとする意識を持つ者が、それを実践する公園を建設したのも、そんな焦りにも似た思いからだった。

「将来の中国の環境保護を担う若者を育てなければ。」

谷会長が一九八一年に緑色協同会を作り、それを実践する公園を建設したのも、そんな焦りにも似た思いからだった。

「環境保護を進めるには、汚染防止装置や新技術の導入に、国民一人ひとりが、担う若者を育てなければ。」

谷会長が一九八一年に緑色協同会を作り、それを実践する公園を建設したのも、そんな焦りにも似た思いからだった。

「日本、参考にしたい」

「十三人のスタッフが国家全模範都市」に選定、「花園環境保護総局」などから取り寄せたビデオや教材で、幼稚園児や小学生に環境保護の授業を行う。公園は二十四時間開放で、訪れる市民は一日延べ八百人以上。

中国政府も、手をこまぬいてるわけではない。専門知識を持つ人材の養成を目的に、七〇年代初めから大学などに環境問題を教える学科を開設し始めた。現在、全国で百六十の高等教育機関に計二万三千四百名が在籍。中国の環境保護は、もう一段高くなる。だが、昨十一月には遼寧省大連市など環境保護に熱心な全国の六都市を「国家環境保護模範」とした。

谷会長の地元、威海もその一つ。日本の教科書などを参考に独自の環境テキストを編纂し、市内の小中学校九百三十一校(児童・生徒三十四万七千人)に配布し、教育面に力を入れる。李樹純・同市環境保護局長(44)は「環境教育に力を入れない。我々もできる限りの支援し、共に威海の環境を守りたい。今後、環境保護はもう一段高くなる。だが、昨十一月には遼寧省大連市など環境保護に熱心な全国の六都市を「国家環境保護模範」とした。

谷会長の地元、威海もその一つ。日本の教科書などを参考に独自の環境テキストを編纂し、市内の小中学校九百三十一校(児童・生徒三十四万七千人)に配布し、教育面に力を入れる。李樹純・同市環境保護局長(44)は「環境教育に力を入れない。我々もできる限りの支援し、共に威海の環境を守りたい。今後、環境保護はもう一段高くなる。だが、昨十一月には遼寧省大連市など環境保護に熱心な全国の六都市を「国家環境保護模範」とした。

提言



社会的分野が手薄に

谷口 文章・甲南大教授
(日中環境教育情報交流協会代表)

環境教育には「基礎」「社会」「在職」「専門」の四分野がある。中国で環境保護の願いを込めて建てた環境園内の塔の前で、子供たちに自然の大切さを教える谷成氏(正面男性)＝山東省威海市で平博之撮影

環境教育には「基礎」「社会」「在職」「専門」の四分野がある。中国で環境保護の願いを込めて建てた環境園内の塔の前で、子供たちに自然の大切さを教える谷成氏(正面男性)＝山東省威海市で平博之撮影

環境教育には「基礎」「社会」「在職」「専門」の四分野がある。中国で環境保護の願いを込めて建てた環境園内の塔の前で、子供たちに自然の大切さを教える谷成氏(正面男性)＝山東省威海市で平博之撮影

大連市など環境保護に熱心な全国の六都市を「国家環境保護模範」とした。谷会長の地元、威海もその一つ。日本の教科書などを参考に独自の環境テキストを編纂し、市内の小中学校九百三十一校(児童・生徒三十四万七千人)に配布し、教育面に力を入れる。李樹純・同市環境保護局長(44)は「環境教育に力を入れない。我々もできる限りの支援し、共に威海の環境を守りたい。今後、環境保護はもう一段高くなる。だが、昨十一月には遼寧省大連市など環境保護に熱心な全国の六都市を「国家環境保護模範」とした。

だが、中国の環境教育のあり方に疑問を抱く日本の関係者も少なくない。日本環境教育学会(事務局・大阪教育大)が中心となり、一昨年から始めた日中共同環境教育シンポジウム。北京を訪れた日本側参加者の大学教授らは「一部のエリート校やモデル地区だけで先進的な授業が行われ、その他の学校や地域とは格差があるように感じた」と語り、環境教育が広がりを待たない現状を指摘する。

今年五月七日、北京で日中専門家らにより「日中環境教育情報交流協会」が設立された。広大の人が多く、貧富の差が大きい国で、どうしたら環境知識を普及させることができるのか。授業法や教材などの提供だけに止まらず、中国がもう一段高い目標を達成できるように手助けする姿勢が、日本に求められている。(大阪社会部 中原 康弘)

自然科学系の学習に重きを置いており、それ以外が手薄になっている。共通の教材も無く、現場の教師も具体的な指導方針を模索している段階だ。

今後は、リサイクルや人口、公害問題、環境権など、社会科学の要素を多く取り入れた授業を増やすべきだろう。